

TOYO ELECTRIC CORPORATION



電子の夢を創る

東洋電機株式会社

証券コード：6655

第79期 報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

Contents

トップインタビュー

**柔軟な対応力と揺るがぬ信念で、
お客様に喜ばれる
製品・サービスを提案します。P 1**

中長期経営計画／トピックス P 4

セグメント別概況 P 5

連結決算概要 P 7

社員インタビュー P 9

会社概要／株式状況 P 10



柔軟な対応力と揺るがぬ信念で、 お客様に喜ばれる 製品・サービスを提案します。

株主の皆様には日頃のご支援に心より感謝申し上げます。さて当社第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）を終了いたしましたので、報告書をお届けいたします。当期は期の半ばまで前期を上回っていたものの、下期に入って予定していた大型案件が期ずれを起こすなど、結果として皆様のご期待を裏切ることとなりました。心より反省をしているところです。今後はお客様目線の対応を一層強めるとともに、新しいお客様、新しい製品に注力し、皆様の信頼を勝ち取る所存です。株主の皆様のご理解をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役 **松尾 昇光**

Q > 東洋電機を取り巻く経営環境とこの1年の取り組みはいかがでしたか。電気機器関連の設備投資の状況と併せてお聞かせください。

A >> 当期は、売上高で前期を上回ったものの、利益面では原価率、販管費率の増加により減益という誠に不本意な結果となりました。

当社グループでは、自動車関連、半導体・液晶関連などの取引が好調で、この分野で売上を伸ばすことができました。ただ、受配電関連市場など芳しくない分野も見られ、好調だった物流搬送の分野において見込み違いが生じました。

国内の景気は持ち直しつつあり、企業の設備投資意欲も実感できるのですが、もう一押しが足りていません。

なお、中国およびタイの在外子会社を拠点とした中国および東南アジア市場への拡販と、開発部門による新製品開発など事業基盤の拡大と強化は着実に進みました。



Q > この1年、主な国内事業の動きは いかがでしたか。

A >> 国内制御装置関連事業は、機器事業部が前期を上回ったものの、他の2つの部門が前期を下回りました。売上が当初の計画を下回るとともに、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益も減少しました。

エンジニアリング部門においては、搬送制御装置分野、印刷制御装置分野が減少し、配電盤分野が増加しました。大手物流施設の搬送システム案件が翌期にずれ、甚大な影響を受けました。産業向け配電盤、MCCは社会インフラの整備案件が順調に推移しました。

機器部門においては、センサ分野、空間光伝送装置分野ならびに表示器分野が増加しました。半導体関連市場が好調で装置の稼働データをケーブルレスで伝える空間光伝送装置が売上に寄与しました。エレベータセンサはリニューアル需要に対応しました。

変圧器部門においては、自動車関連向けの電気炉や工作機械および半導体関連の電源装置向けに需要が見られましたが、受配電盤関連は落ち込んでいます。

東洋樹脂(株)は自動車関連部品の軽量化需要に機能性樹脂が用いられ、好調を維持しています。

Q > 中国およびタイを拠点とする 海外事業の進捗は順調なものでしたか。

A >> どちらも上向いてきました。中国の南京華洋電気有限公司は、受配電盤事業とエレベータセンサ事業を2本柱にしていますが、盤分野の

需要が増加し、円安メリットも加わり、売上は大幅増となっています。日系の半導体・液晶関連企業からの引き合いが強く、制御系の盤も増えていきます。シーケンサを付けた付加価値のある製品です。エレベータセンサは、日系、欧州系、ローカルの三つ巴となっています。当社は現地向け仕様の新製品を開発し、本格的な販売を進めており、日系とローカルの双方に浸透しようとしています。なお、中国は販管費比率改善などにより利益も改善されました。

長らく低迷していたタイ経済はようやく浮上しつつあります。Thai Toyo Electric Co., Ltd.は、昨年4月に日本人営業2名体制とし、日系企業向けに制御盤や変圧器などの販売に着手しています。今後は技術者の駐在を視野に、製造と販売の両面に力を入れていきます。

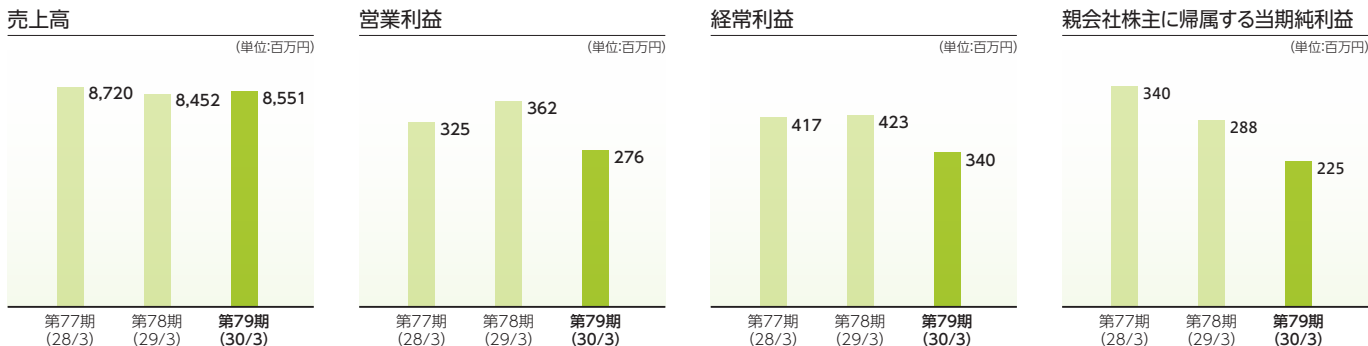
Q > 新しいお客様の開拓に向け、 意欲的な製品の開発にも力を入れてきました。 最近の動きをご紹介いただけませんか。

A >> 新しいお客様を開拓するには、お客様の目線に立った製品の開発や提案が必要です。新製品を各種の展示会などにも積極的に出品し、アピールを継続しなければなりません。

この1年では、昨年10月3日から6日に千葉・幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN2017」に、「空間光伝送装置(100Mbps対応)」「超高速空間光伝送装置(10Gbps MAGICBEAM)」「非接触給電による高速水中可視光通信装置」「無線式モニタリングシステム(MAGICBEE)」「光電波リモコン装置」などを出品しました。「空間光伝送装置(100Mbps)」はすでにOEM製品として採用が決まりました。

また、本年5月23日から25日に東京ビッグサイトで開催された「ワイヤレ

> 連結決算ハイライト



スジャパン2018]においても、「空間光伝送装置(100Mbps対応)」「無線式モニタリングシステム(MAGICBEE)」「超高速空間光伝送装置(10Gbps MAGICBEAM)」「設備管理システム(Simple&Speedy)」を出品しました。

もっとも注目を集めたのが「設備管理システム(Simple&Speedy)」です。このシステムは、工場内既存設備の運転・停止情報や異常信号などの情報を取得し、監視用パソコンで情報を確認することを可能とするものです。少人数で効率を高めたいというお客様の声に応える製品です。今後はこの製品を入口に監視制御や搬送制御などの分野にも力を入れていきます。

このほか、非接触でワイヤーロープの断線を診断する非破壊検査装置を開発中で、エレベーターメーカーや自動車部品メーカーに試験を依頼中です。新しいものに取り組もうという動きが各部門でも始まっています。進捗を確認しつつ、販売と開発の密接な連携を進めます。

Q > 今年に入って組織変更を行いました。その狙いについてもお聞かせください。

A >> エンジニアリング事業部と機器事業部で重なる領域があり、運営上曖昧なところがありました。その部分を切り離して、お客様のさまざまな悩みに耳を傾けるとともに解決に導くという思いもあり、「デバイスソリューション事業部」を立ち上げました。

当社がこれまで培ってきたマイコンなどの高速情報処理の技術を活用し、お客様に意欲的な提案を行います。

3事業部が4事業部になるわけですが、既存の3事業部の負荷を減らすとともに、すべての事業部でお客様と接する機会を増やしてほしいと願っています。

この機会に東洋電機の総合カタログを作成しました。これまで事業部や製品ごとのカタログはありましたが、全体像が俯瞰できるカタログはなかったのです。お客様からは「東洋電機はこんなこともできるのか」という新鮮な反響があります。確かな手応えを感じています。



Q > 東洋電機グループのかじ取りに注目が集まっています。あらためて社長の抱負をお聞かせください。

A >> 社長に就任してから6年が経過しました。当初の意気込みが空回りしているところもあり、株主の皆様のご期待にお応えできていないもどかしさを感じています。

今後はもう一段上の高みを目指すため、グループ統治と連携を強め、心を一つにして新たな目標に挑まなければなりません。

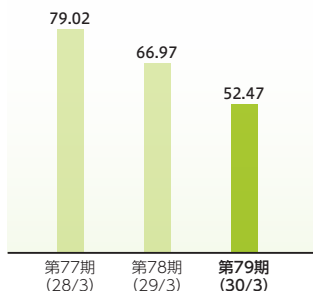
実は、今年のスローガンに「お客様目線のものづくり。柔軟な対応力と揺るがぬ信念」を掲げました。内向きを反省し、お客様としっかりと向き合うことが大切だと考えました。そのためには、一人ひとりが一皮も二皮も脱皮しなければなりません。私自身も生まれ変わった気持ちで、先頭に立ちたいと思います。

株主の皆様には、当社の株主であることに、いつか誇りと喜びを感じてもらえるよう、精一杯頑張っております。末長くご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

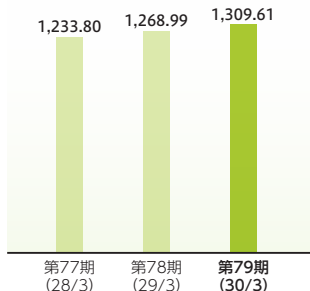
1株当たり純利益

(単位:円)



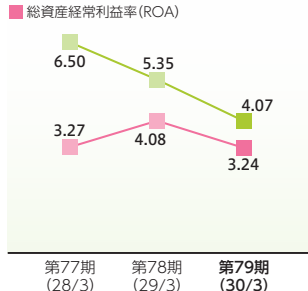
1株当たり純資産額 (BPS)

(単位:円)



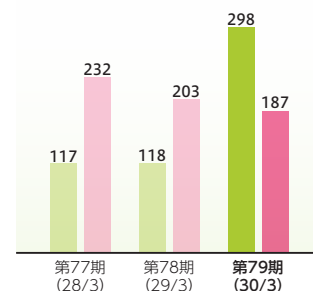
株主資本利益率 (ROE)/総資産経常利益率 (ROA)

(単位:%)



設備投資額/減価償却費

(単位:百万円)



中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各事業部門の売上拡大、より強固な経営基盤の構築、人を活かした経営の推進により「成長性」「収益性・効率性」「人財の育成」を柱としたバランス経営を推進し、事業の継続的かつ健全な発展を目指してまいります。

平成30年～32年 3ヶ年経営基本方針

事業の持続的かつ健全な発展を目指す ～変革への挑戦～

成長性 各事業部売上規模の拡大

成長させる事業領域の強化、価値創出の開発推進

収益性・効率性 より強固な経営基盤の構築

資本効率の向上、生産性向上、適正利益の確保

人財の育成 働き方改革、CSR(経営理念、環境、コンプライアンス、品質)の推進

働き甲斐ある職場づくり、社会・顧客・従業員・株主満足

1 売上規模の拡大

経営資源の最適かつ効率的な投入を目的とした会社組織の見直しにより競争優位性を向上させ、売上規模の拡大を目指してまいります。また、事業戦略に合致した新製品の投入、海外・国内成長市場への新規・深耕開拓、在外子会社との連携強化、コア技術の成長と発展により売上拡大を目指してまいります。

2 生産性向上とキャッシュフロー改善

生産技術レベル向上による原価低減、時間あたり生産性への意識改革や見える化の推進により生産性の向上を目指してまいります。また、在庫管理の適正化や生産リードタイムの短縮により経営体質の強化に努めてまいります。

3 技術と開発

コア技術製品の競争力強化や次世代に繋がる技術・製品開発の推進、戦略的な知的財産マネジメント、オープンイノベーションの活用による新製品のリードタイム短縮により全社的な技術レベルの向上に努めてまいります。

4 人財育成と環境改善

ダイバーシティの取り組み推進により働き甲斐ある職場環境を整備し、将来を担う人財の育成や技術の伝承を推進してまいります。内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底、法令遵守の労務管理と安全衛生活動の啓蒙を進めてまいります。また今後、健康経営手法の導入を検討してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めることを重要な経営目標としています。

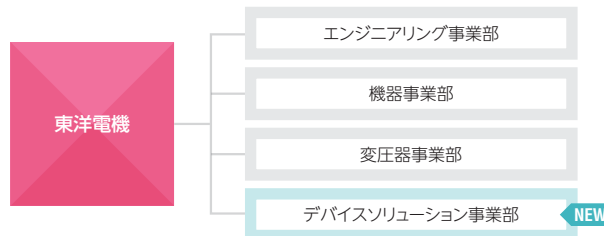
この目標を達成するために、売上高、経常利益、総資産経常利益率を重要な経営指標と位置づけており、数値目標を以下のとおり設定しています。

	平成31年3月期計画	平成32年3月期計画	平成33年3月期計画
売上高(百万円)	8,657	9,401	10,388
経常利益(百万円)	280	470	571
総資産経常利益率(%)	2.6	4.2	5.0

デバイスソリューション事業部を新設しました

当社は、平成30年4月1日に、これまでのエンジニアリング・機器・変圧器の3事業部に、デバイスソリューション事業部を新設し、4事業部体制へと組織変更を行いました。

当社は、経営資源の統合・再編により、更なる売上の拡大と事業基盤の強化を目指してまいります。



「地域未来牽引企業」に選定されました

当社は、昨年12月22日に経済産業省より、「地域未来牽引企業」の選定を受けました。

地域未来牽引企業とは、経済産業省が実施する地域中核企業の創出・支援に向けた政策のひとつで、今後の地域経済を牽引することが期待される企業を「地域未来牽引企業」として選定するものです。

当社はこの選定を受け、地域経済を牽引する企業のひとつとして、積極的に事業活動に取り組み、地域経済の活性化へ尽力してまいります。



経済産業省発表文書URL

<http://www.meti.go.jp/press/2017/12/20171222003/20171222003.html>

1 国内制御装置関連事業

売上高 **6,934** 百万円

前期比 2.2%減

国内制御装置関連事業は、当社グループの中核事業として、日本国内を中心に事業展開しております。当事業は3部門から構成されており、その内、機器部門の売上が増加したものの、エンジニアリング部門ならびに変圧器部門の売上高が減少したことにより、売上高は6,934百万円(前期比2.2%減)となりました。

エンジニアリング部門

25.8%

構成比

81.1%

変圧器部門

24.2%

機器部門

31.1%

【エンジニアリング部門】 売上高 **2,204** 百万円 [前期比10.5%減]

エンジニアリング部門の事業は、業種業界ごとに異なる制御システムを提供しております。当事業の内、配電盤分野は増加したものの、搬送制御装置分野や印刷制御装置分野が減少したことなどにより、売上高は2,204百万円(前期比10.5%減)となりました。

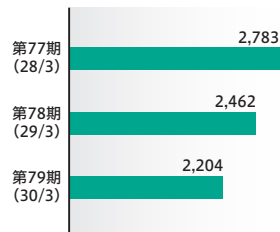
主要製品

- オンデマンドフォーム印刷機電装品
- インテリジェント多機能リレー (IPR)
- 省配線型搬送コントローラ (MRC)
- 宛名紙印刷搭載機



鉄道関連製品「無人駅高声電話機」

売上高推移 (単位:百万円)

【機器部門】 売上高 **2,661** 百万円 [前期比5.7%増]

機器部門の事業は、光技術を応用した様々な産業設備用機器を自社開発し、自社製品として提供しております。当事業の内、センサ分野ならびに空間光伝送装置分野が増加したことなどにより、売上高は2,661百万円(前期比5.7%増)となりました。

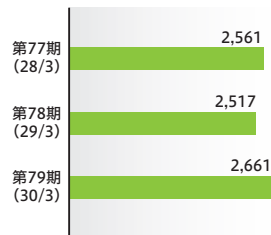
主要製品

- 空間光伝送装置
- エレベーター・エスカレータ関連機器
- 交流電力調整器
- 情報表示器



空間光伝送装置

売上高推移 (単位:百万円)

【変圧器部門】 売上高 **2,067** 百万円 [前期比2.1%減]

変圧器部門の事業は、当社が設立以来営んでおり、受配電用変圧器から機械設備用変圧器などを提供しております。当事業は、受配電関連市場における価格競争の激化などにより、売上高は2,067百万円(前期比2.1%減)となりました。

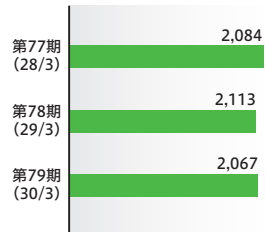
主要製品

- 乾式変圧器
- モールド変圧器
- 耐雷変圧器
- 始動リアクトル



乾式変圧器 TKHⅢシリーズ

売上高推移 (単位:百万円)



2 海外制御装置関連事業

売上高 **736** 百万円

前期比 8.2%増

海外制御装置関連事業は、当社グループの海外企業2社が事業を展開しており、中国南京市にある南京華洋電気有限公司は、中国国内向け盤関連製品の製造販売や、中国国内やタイ王国などに向けたエレベータ関連センサの製造販売を行っております。また、タイ王国にあるThai Toyo Electric Co.,Ltd.は、南京華洋電気有限公司から輸入したエレベータ関連センサの組立・検査・販売を行っております。当事業は、南京華洋電気有限公司における盤事業で液晶搬送関連の需要が拡大したことなどにより、売上高は736百万円(前期比8.2%増)となりました。

主要製品

- 盤関連製品
(南京華洋電気有限公司のみ)
- ・高圧受配電盤
- ・コントロールセンタ
- ・PLC応用制御盤

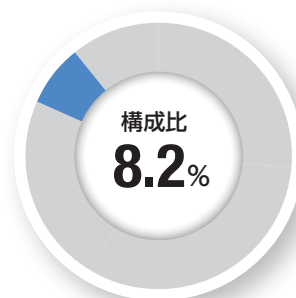


C型コントロールセンタ

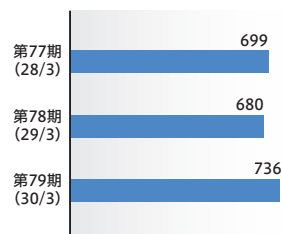


- エレベータ関連製品
(南京華洋電気有限公司と Thai Toyo Electric Co., Ltd.)
- ・マルチビームセンサ
- ・かご位置確認用センサ

エレベータセンサ
[かご位置確認用センサ]



売上高推移 (単位:百万円)



3 樹脂関連事業

売上高 **880** 百万円

前期比 29.8%増

樹脂関連事業は、当社グループの東洋樹脂株式会社が展開している樹脂リサイクル事業です。当事業は、自動車関連部品材料の需要拡大により、売上高は880百万円(前期比29.8%増)となりました。

主要製品

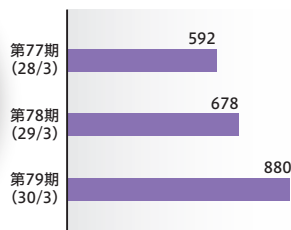
- 廃プラスチックのリサイクル
- リサイクル樹脂ペレットの生産・販売
- プラスチックのコンパウンド受託加工
- 樹脂パウダーの生産



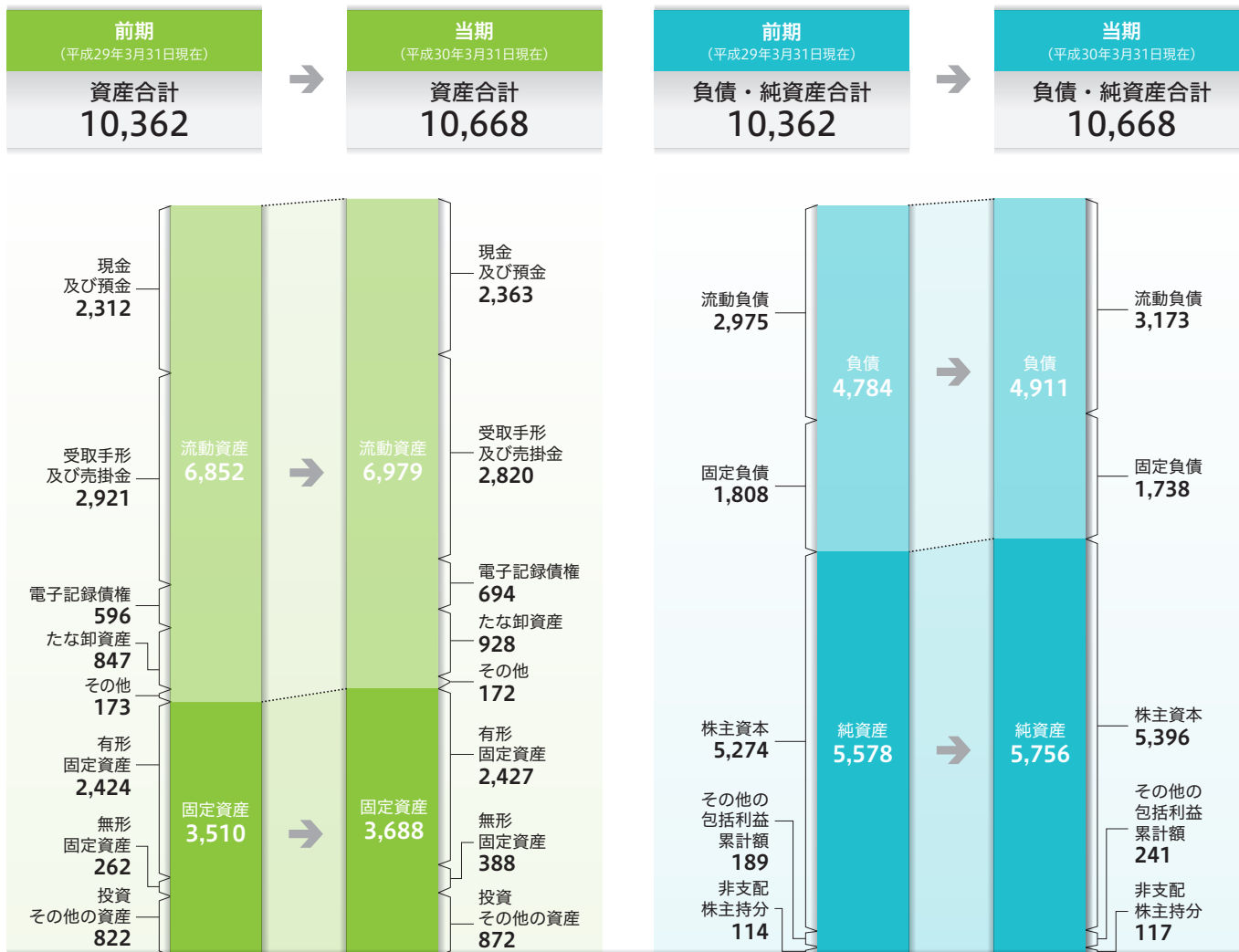
樹脂ペレット



売上高推移 (単位:百万円)



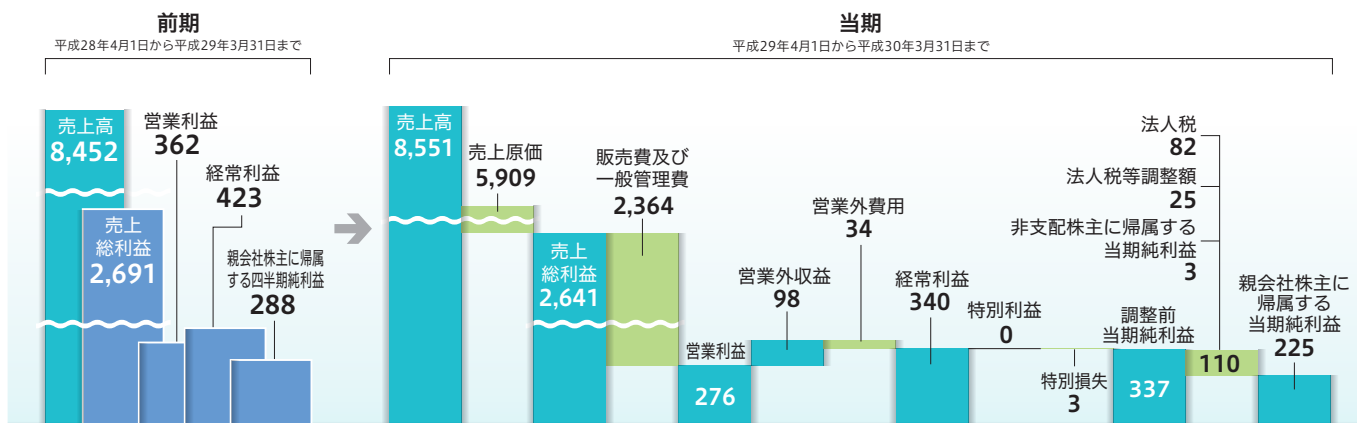
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



POINT

総資産は、現金及び預金ならびにたな卸資産が増加したことなどにより前期末比305百万円増加し、負債は長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前期末比127百万円の増加となりました。なお、純資産は、利益剰余金ならびに為替換算調整勘定の増加などにより前期末比178百万円増加しました。

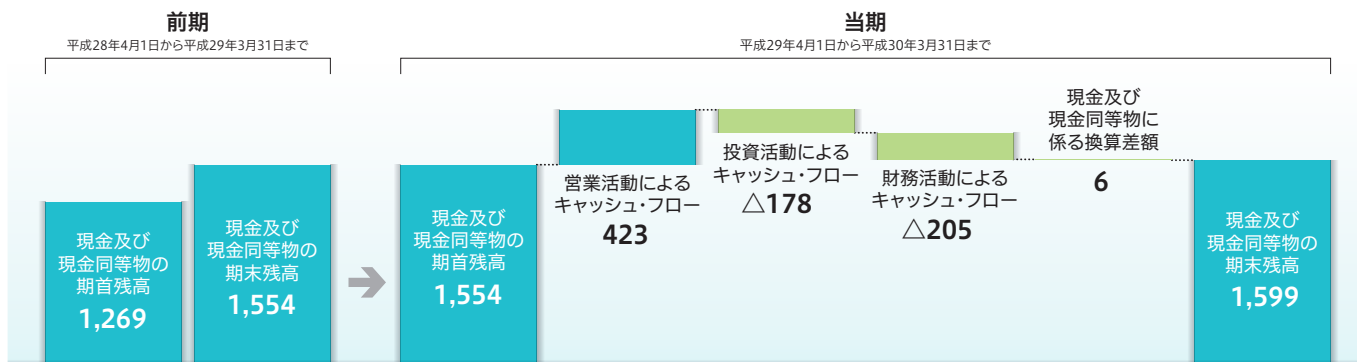
連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



POINT

当期は、成長市場への新規・深耕開拓をはじめ、在外子会社を拠点とし中国や東南アジア市場への拡販、新製品開発を行うなど事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。売上高は、機器部門ならびに樹脂関連事業の売上が増加したことにより前連結会計年度比1.2%増収となりました。利益面では、原価率、販管費率の増加により営業利益は前連結会計年度比23.7%減、経常利益は助成金収入の減少などにより前連結会計年度比19.5%減となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に固定資産除却損を計上したことなどにより減益となりました。

連結キャッシュ・フローの概要 (単位:百万円)



POINT

当期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ45百万円増加し、1,599百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の増加などにより423百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより178百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより205百万円となりました。

“電子機器+ お客様の課題解決”で 次なる柱を育てたい。

デバイスソリューション事業部
事業部長

安田 茂

この4月に発足した4つめの事業部の初代事業部長に就任したばかりです。事業部の名称は「デバイスソリューション」。「デバイス」には電子機器や電子部品、システムなどが含まれ、「ソリューション」にはお客様の課題解決に繋げていくという使命が示されています。

新事業部は全員で33名。お客様との最初の窓口は営業になります。お客様の要望を取りまとめて試作に落とす営業技術部や開発を担当するイノベーション部も傘下にあります。課員の多くは、エンジニアリング事業部や機器事業部で培った経験や技術を持ち寄り、2つの事業部の総合的な強みを活かした商品・サービスに落とし込みます。

当面は製造部門を持たず、エンジニアリング事業部や機器事業部の製造メンバーが協力し、自動車関連、物流、半導体、そして防犯など伸びしろのある成長分野に狙いを定めています。

社会に役立つをカタチにする

私自身は営業畑一筋。この3年は機器事業部で営業部長を務めました。機器事業部というのは主にエレベータ業界やFA業界に向けて各種センサやシステムなどを提供し、安全や省力化に貢献する部署。お客様のニーズを探りながら、製品を提案する毎日でした。わが国を代表する名だたる企業が相手だけに、日々の自己研鑽が欠かせません。管理職としての役割が増えたこの数年は、課員のサポートに回り、課員



一人ひとりと協力しながら、受注や新規の獲得にあたってきました。

長い営業活動の中で今も忘れられないものの中に、中部国際空港セントレアの開業時に関わった「動く歩道」があります。各種センサ、表示器、音声サインを当社がお手伝いしました。ただ、空港の工事とあってセキュリティが厳しく、他の工事関係者とある場所に集合し、そこからバスと一緒に工事現場に入るという毎日で、その緊張感たるや今も思い出します。でも、いざ空港が動くようになって「動く歩道」を利用すると、この仕事をやって良かったと思いました。

一人ひとりに達成の喜びを

実は30代の後半に不摂生がたまって体重が80キロを超えた時期がありました。それを機会に、これまでの反省もあって月に1~2度、妻を誘ってトレッキング(山歩き)に挑戦するようになりました。妻と一緒に近隣の山に登るのですが、途中の行程が苦しいほど山頂に立ったときの達成感が大きいことに気づきました。

最近では若い部下たちにもこうした達成感を味わう場をつくれなかと考えています。仕事と名の付くものは、楽しいことばかりではありません。目的・目標を明確にし、それに立ち向かうことが大切です。それによって大きな成果が得られれば、それが満足につながり、大きな達成感が得られます。

会社の概況

商号	東洋電機株式会社
設立	1947年(昭和22年)7月
資本金	10億3,708万円
本社・春日井工場	〒486-8585 愛知県春日井市味美町2-156
神屋工場	〒480-0393 愛知県春日井市神屋町字引沢1-39
営業所	東京、名古屋、大阪
関係会社	東洋樹脂株式会社(愛知県小牧市)
	東洋電機ファシリティーサービス株式会社(愛知県春日井市)
	東洋板金製造株式会社(愛知県春日井市)
	南京華洋電気有限公司 (中華人民共和国江蘇省南京市)
	Thai Toyo Electric Co., Ltd. (タイ王国チョンブリ県)
主要取引銀行	百五銀行、商工中金、三井住友銀行、名古屋銀行
従業員数	222名(連結478名)

役員

代表取締役会長	松尾隆徳
代表取締役社長執行役員	松尾昇光
取締役専務執行役員	松村和成
取締役常務執行役員	丹羽基泰
取締役常務執行役員	奥村光宏
取締役(監査等委員)	森正一
取締役(監査等委員)	有賀重介
取締役(監査等委員)	葛谷昌浩

(注) 取締役有賀重介及び葛谷昌浩の各氏は、社外取締役であります。

株式の概況

発行可能株式総数	9,000,000株(普通株式)
発行済株式の総数	4,694,475株(自己株式388,823株を含む)
株主数	1,326名

大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社城西	427千株	9.11%
東洋電機取引先持株会	325千株	6.93%
東洋電機従業員持株会	277千株	5.90%
株式会社商工組合中央金庫	232千株	4.95%
株式会社百五銀行	214千株	4.56%
松尾隆徳	182千株	3.90%
トーヨーテクノ株式会社	144千株	3.09%
松尾昇光	136千株	2.90%
第一生命保険株式会社	125千株	2.66%
日本生命保険相互会社	125千株	2.66%

(注) 持株比率については、自己株式(388,823株)を控除して算出しております。

株式分布状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	<p>ご注意</p> <ol style="list-style-type: none"> 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日	
中間配当金受領株主確定日	9月30日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711(通話料無料)	
上場取引所	株式会社名古屋証券取引所 市場2部(コード6655)	
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
公告のホームページアドレス	http://www.toyo-elec.co.jp/	

ホームページのご案内



製品情報



事業紹介



IR情報



最新の製品情報やIR情報などを分かりやすく掲載しています。

<http://www.toyo-elec.co.jp/>

東洋電機

検索

お問合せ先

東洋電機株式会社

〒486-8585 愛知県春日井市味美町2-156

TEL.0568-31-4191 FAX.0568-31-8096

この報告書は植物油インキを使用しております

